

2025 年 12 月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 西 哲也 TEL 03-5817-3061
配当支払開始予定日 2025 年 5 月 26 日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月期第 1 四半期	21,696	10.9	1,309	△10.4	1,541	0.1	1,777	△4.4	2,389	132.2
2024 年 12 月期第 1 四半期	19,570	2.0	1,461	5.6	1,540	△1.8	1,858	3.8	1,028	△19.9

(注) 包括利益 2025年12月期第 1 四半期 2,350百万円 (145.7%) 2024年12月期第 1 四半期 956百万円 (△32.3%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期第 1 四半期	51.99	—
2024 年 12 月期第 1 四半期	20.52	—

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 12 月期第 1 四半期	80,818	17,363	20.8	372.64
2024 年 12 月期	75,103	15,992	20.5	329.85

(参考) 自己資本 2025年12月期第 1 四半期 16,843百万円 2024年12月期 15,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 12 月期	3.25	3.25	3.25	3.25	13.00
2025 年 12 月期	3.50				
2025 年 12 月期 (予想)		3.50	3.50	3.50	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025 年 12 月期の連結業績予想 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	6.1	3,600	△17.3	3,200	△23.8	5,850	△7.1	5,500	91.5	118.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

前連結会計年度末より、EBITDA の集計方法を、従来の経常利益に、減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加える方法から、営業利益に、減価償却費及びのれんの償却額を加える方法に変更しております。従来の方法により集計した EBITDA は当連結会計年度 2,125 百万円、前連結会計年度 2,008 百万円、前年同期比 5.9%増であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 3 社 (社名) 株式会社ハルプロモーション、除外 4 社 (社名) 宏和樹脂工業株式会社
株式会社アエックス 株式会社プレシーズ
株式会社DNTI 株式会社スマイル
株式会社大宣工房

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(その他の事項)(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期 1Q	51,000,000株	2024年12月期	51,000,000株
2025年12月期 1Q	5,799,253株	2024年12月期	4,434,240株
2025年12月期 1Q	45,959,043株	2024年12月期 1Q	50,135,806株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(その他の事項)	6

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、物価上昇や人手不足による設備投資の遅延、個人消費等に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、各種政策の効果によるサービス消費の回復、企業業績が好調に持続するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的なインフレ率の高止まりによる金融引き締めが継続している状況、不動産市場の停滞による中国経済の停滞の継続に伴う影響などが国内景気の下押しリスクとなっており、また、物価上昇や、アメリカ合衆国の関税強化等の自国第一主義的政策動向により、世界の交易環境が変化する不安が広がり、金融資本市場も混乱するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料、紙やインクなどを含めた原材料価格は未だ高水準で推移する厳しい状況が続きました。一方、インバウンド需要やサービス消費が順調に回復し、企業広告活動は継続して活性化の動きが見られ、販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。当第1四半期連結会計期間末において、2020年10月創業以来、30年以上にわたるビジネスコンサルティングの経験を活かし、「明日の当たり前をともに創る」というミッションのもと、お客さまが直面する「目の前の課題解決」だけでなく、「根本的・本質的な課題解決」をお客さまと共に考え、ニーズや状況に合わせた最適なソリューションを提供し、デジタル社会の発展と社会貢献をしていくことで、お客さまと共に成長することを目指して事業を展開する株式会社DNTIが連結子会社として参画いたしました。当社企業グループは、企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は216億96百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、営業利益は13億9百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は、主に、金融関連の支払手数料120百万円等の計上がありましたが、為替差益158百万円及び匿名組合投資利益239百万円等の計上があったことにより15億41百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えたEBITDAは17億77百万円（前年同期比4.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に固定資産売却益14億48百万円計上したことにより23億89百万円（前年同期比132.2%増）となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、建物及び構築物、土地並びに投資その他の資産のその他に含まれる出資金の減少がありましたが、現金及び預金、流動資産のその他に含まれる短期貸付金及び前渡金並びに前払費用、建設仮勘定並びに投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用の増加により、前連結会計年度末に比べて57億14百万円増加し、808億18百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、流動負債が、主に、買掛金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金の増加に対して、短期借入金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる未払金、設備関係未払金及び預り金の減少が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて56億43百万円減少しましたが、固定負債が、主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金の減少に対して、社債及び長期借入金の増加が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて99億86百万円増加した結果、前連結会計年度に比べて43億43百万円増加し、634億54百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて13億71百万円増加し、173億63百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期連結業績につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,244	18,521
受取手形、売掛金及び契約資産	14,350	13,723
電子記録債権	2,349	1,908
商品及び製品	2,377	2,357
仕掛品	1,474	1,291
原材料及び貯蔵品	757	781
その他	1,779	3,712
貸倒引当金	△474	△242
流動資産合計	34,857	42,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,452	8,309
機械装置及び運搬具（純額）	2,709	2,743
土地	17,369	15,193
建設仮勘定	121	1,117
その他（純額）	485	487
有形固定資産合計	29,139	27,851
無形固定資産		
のれん	388	400
その他	1,003	947
無形固定資産合計	1,391	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745	5,689
繰延税金資産	1,089	1,139
その他	3,309	2,764
貸倒引当金	△429	△28
投資その他の資産合計	9,715	9,565
固定資産合計	40,246	38,765
資産合計	75,103	80,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,842	4,158
短期借入金	25,000	18,600
1年内償還予定の社債	—	500
1年内返済予定の長期借入金	7,000	8,000
未払法人税等	1,123	524
その他	7,401	6,941
流動負債合計	44,367	38,724
固定負債		
社債	—	3,999
長期借入金	10,975	17,300
繰延税金負債	994	947
退職給付に係る負債	54	50
資産除去債務	190	192
その他	2,528	2,239
固定負債合計	14,743	24,729
負債合計	59,111	63,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,663	4,593
利益剰余金	12,351	14,589
自己株式	△1,907	△2,538
株主資本合計	15,206	16,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	103
繰延ヘッジ損益	△1	△4
その他の包括利益累計額合計	153	98
非支配株主持分	632	520
純資産合計	15,992	17,363
負債純資産合計	75,103	80,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,570	21,696
売上原価	13,571	14,792
売上総利益	5,999	6,903
販売費及び一般管理費	4,537	5,594
営業利益	1,461	1,309
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	3	2
受取地代家賃	60	29
為替差益	—	158
持分法による投資利益	16	30
匿名組合投資利益	—	239
その他	75	96
営業外収益合計	164	559
営業外費用		
支払利息	44	92
社債発行費	—	73
支払手数料	—	120
賃貸収入原価	21	25
その他	18	16
営業外費用合計	85	328
経常利益	1,540	1,541
特別利益		
固定資産売却益	1	1,448
投資有価証券売却益	46	—
保険解約返戻金	30	0
負ののれん発生益	61	—
その他	0	0
特別利益合計	139	1,448
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	2	30
棚卸資産除却損	—	49
支払手数料	141	—
退職給付制度終了損	86	—
事業構造改善費用	—	30
段階取得に係る差損	8	—
その他	2	0
特別損失合計	241	110
税金等調整前四半期純利益	1,438	2,878
法人税、住民税及び事業税	601	523
法人税等調整額	△134	△50
法人税等合計	466	473
四半期純利益	971	2,404
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△57	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028	2,389

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	971	2,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△51
繰延ヘッジ損益	1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△14	△54
四半期包括利益	956	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013	2,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	408百万円	450百万円
のれんの償却額	11	38

(その他の事項)

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社DNTIの株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより子会社とし、連結の範囲に含めております。また、持分法適用非連結子会社であった株式会社ハルプロモーション及び株式会社アエックスを、重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であった宏和樹脂工業株式会社及び株式会社プレシーズを連結子会社である株式会社美松堂との吸収合併により、連結子会社であった株式会社スマイルを連結子会社である株式会社funboxとの吸収合併により、また、連結子会社であった株式会社大宣工房を連結子会社である大光宣伝株式会社との吸収合併により、それぞれ消滅したため、連結の範囲から除外しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社日本創発グループ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鵜飼 千恵
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島袋 信一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本創発グループの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。